

リスクマネジメント

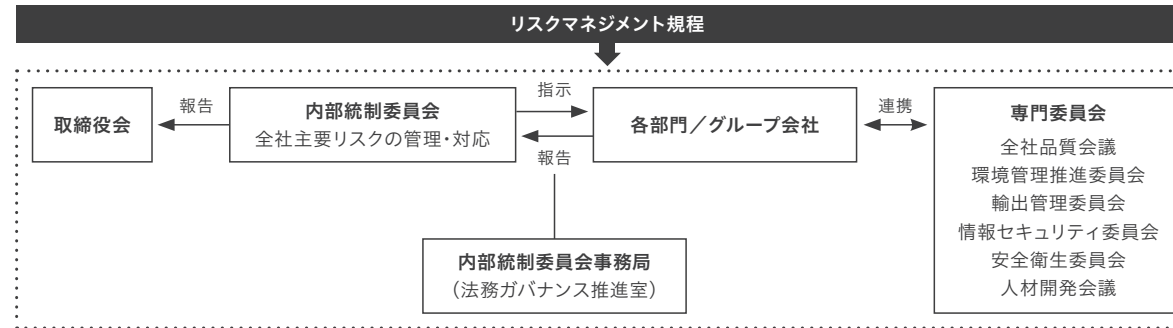
基本的な考え方

企業を取り巻くリスクが多様化するなか、当社グループでは、事業に伴うさまざまなリスクを明確化し、その発生防止に向けた管理体制の整備や、影響を最小限に抑えるための対応に取り組んでいます。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと、迅速かつ適切に対応することを基本方針としています。

当社は、取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」〔P36〕を設置しています。同委員会は、リスクマネジメント規程に基づき、会社の主要なリスクに対する管理および対応を担っており、必要に応じて取締役会へ報告する仕組みを整備しています。また、内部統制委員会は、各部門やグループ会社と連携しながら、リスクの洗い出し、分析・評価、ならびにリスク軽減策の検討および実行を行っています。

さらに、専門委員会として「全社品質会議」「環境管理推進委員会」「輸出管理委員会」「情報セキュリティ委員会」「安全衛生委員会」「人材開発会議」を設置し、それぞれの分野におけるリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制



リスクの把握

すべての事業部門・グループ会社で、事業におけるリスクを抽出しています。発生頻度や影響の大きさなどの分析・評価を行い、優先して対応するリスクを特定し、対策を講じることでリスクの低減に取り組んでいます。

主要リスク項目

	リスク項目	リスクの内容
経済・外部環境	経済環境の変動	世界経済の景気後退や需要の縮小
	国際情勢	地政学的リスク、カントリーリスク、社会的混乱、関税率の変動
	為替レートの変動	グローバルな営業活動や調達への影響
品質・技術	品質	製品の欠陥によるリコールや賠償責任
	製品開発	製品開発や市場投入の遅れ
	知的財産	知的財産の侵害や訴訟リスク
サプライチェーン	部品調達	主要部品の調達遅延や供給困難、サプライチェーンの寸断
	素材価格の変動	素材市況の急激な変動
ビジネス戦略	競合	競争激化や価格競争
	他社との提携	他社との提携やアライアンスが、予期しない事態で継続できない場合のリスク
法規制・環境	法的規制	違反が発生した場合の法的措置や罰則、規制変更による追加のコスト負担
	化学物質管理	化学物質の取り扱いに関する事故
	環境規制・気候変動	環境保護に関する新たな法規制や気候変動に関連する政策の変更への適応
その他	情報セキュリティ	サイバー攻撃や情報漏洩、災害等によるサーバー・ネットワーク機器の障害
	自然災害	労働環境や生産設備への被害、物流や供給チェーンの混乱
	人材確保	優秀な人材の採用や、既存社員の退職・流出に伴う組織運営への影響

事業等のリスク(第91期 有価証券報告書)

https://ssl4.eir-parts.net/doc/6882/yo_ho_pdf/S100W3CS/00.pdf

